

政治学分野

第1節 政治学教育における学士力の考察

政治学という学問には、その学問的性格からして古来より三重の課題が存在してきた。そのどこに力点を置くかによって政治学が明らかにしようとする社会的現実の見え方も異なってくる。すなわち、一方で政治学は、社会科学として政治現象を記述、説明し、そこになんらかの法則性を見つけ出すという課題を担っている。過去の事例から発見された法則性を現在から未来に向けて適用すれば、それは「予測」というもうひとつの課題になる。だが、他方で政治学には、現実を理想に照らしてどう変えていくかという実践面での方向付けも期待されている。近年の学問的動向では二つの課題は、ややもすれば「科学」と「哲学・思想」に二極分解しがちであるが、両者をいかに同一の帽子のもとに置くかは依然として重要である。その際の鍵となってくるのが政治学の第三番目の使命である「批判」という課題である。社会科学として政治学は経験的で分析的でなくてはならず、現実政治に密着したりリアリズムの感覚が研ぎ澄まされなくてはならないが、現実を理論に模倣することに心を奪われ、現実の社会や政治をそのまま容認することがあってはならない。政治学には「学問が持つ政治性」への反省的視点が不可欠である。こうした性格を有する政治学を修得するための基礎学力としては、社会的現実を分析するための基本概念を正しく理解することが不可欠である。その上で、洋の東西を問わず歴史的に人間が試みてきた政治的問題解決の道具立てである制度的仕組みを理解・評価できなくてはならない。しかし、その制度を動かすのは人間であり、その意味で政治学には「人間とは何か」という問いかけも欠かすことができない。

政治学教育の究極の使命は「市民」の育成にある。市民とは「自分たちの問題は自分で解決する」という「自己決定」の原理を保持しつつ、自分とは考え方や価値観が異なる他者と「共生」していく意志を持つ人間を指す。

そこで、政治学教育における学士力の到達目標として、以下の五点を考察した。

第一に権力、正統性、国家、政治共同体などの政治学の基本概念とその歴史を理解できること、第二に政治社会の制度的仕組み、現実の政治現象を動的・比較的・歴史的な視点から理解できること、第三に政治制度と人間行動の関係について社会科学的な認識を得ることができること、第四に人間の集合的決定と共同での秩序形成・維持を可能ならしめる様々な仕組みについて、基本的理解ができること、第五に現代の政治社会の諸問題を複眼的に捉え、どのような問題があるのか発見し、その問題を集合的意思決定により解決していくことができることとした。

【到達目標】

1 権力、正統性、国家、政治共同体などの政治学の基本概念とその歴史を理解できる。

「権力」や「権威」、「正統性」や「国家」などの政治学の基本概念は、すべて抽象度の高い概念であり、具体的に目で見たり、手で触ったりできるものではない。それは複雑多岐で不定形な社会的現実を理論的に把握することを可能ならしめる一種の道具であり、その道具を使いこなすトレーニングが早い段階で行われなければならない。それが道具である限り、分析の目的に応じて道具の適・不適があるが、それを正しく理解し、状況に応じて多様な道具の中から適切な道具を正しく選択して用いる判断力の育成を行う。

【コア・カリキュラムのイメージ】

政治学概論、政治学入門、政治理論、政治思想史など

【到達度】

政治的諸概念について論理的に説明し、その歴史的背景を理解できる。
その概念を使って現実の政治現象を説明できる。

【測定方法】

は、択一式を含む筆記試験などにより確認する。
は、論述式の筆記試験、レポートなどにより確認する。

【到達目標】

2 政治社会の制度的仕組み、現実の政治現象を動的・比較的・歴史的な視点から理解できる。

政治とは、現実社会が抱える問題に対する協同的な問題解決行動であると捉えることができるが、様々な政治制度とはその問題解決行動の現れである。それを正しく理解するためには、その制度が考案された背景事象も含めた知識を修得しなければならないし、また、そうした背景事象間の正確な事実関係を評価できる視点を育成しなければならない。

【コア・カリキュラムのイメージ】

行政学、各国政治史、外交史、政治過程論、政治制度論、国際政治、国際政治史、比較政治、地域研究など

【到達度】

事象を正しく理解できる。
事象間の正確な事実関係を把握できる。
資料の扱い方や科学的・客観的な評価スキルを活用できる。

【測定方法】

は、択一式を含む筆記試験などにより確認する。
は、論述式の筆記試験、レポートなどにより確認する。
は、各分野に相応しい測定手法により確認する。

【到達目標】

3 政治制度と人間行動の関係について社会科学的な認識を得ることができる。

有権者の意識や行動のみならず政治家や官僚の意識や行動及びそれらの相互作用が生み出す政治過程を単なる「情報」として捉えるのではなく、研究の対象・手法・計画などの方法論を含めて理解しなければならない。具体的には、どのような政治制度を背景とし、どのように仮説を構築し、それをどのような手法で実証しているかをトータルに理解し、政治制度と人間行動に関する知識を修得することが目的である。

【コア・カリキュラムのイメージ】

政治意識論、政策・立法過程論、公共選択論、政治社会学、政治分析・調査手法、メディア論など

【到達度】

制度と人間行動について正しく理解できる。
実証的資料に基づいて政治現象を議論できる。
フィールド調査を企画、実施できる。

【測定方法】

- は、択一式を含む筆記試験などにより確認する。
- は、論述式の筆記試験、ディベート、レポートなどにより確認する。
- は、フィールドワーク企画報告書などの作成・提出により確認する。

【到達目標】

4

人間の集会的決定と共同での秩序形成・維持を可能ならしめる様々な仕組みについて、基本的理解ができる。

人類は、変化する社会・経済状況に応じて様々な制度的、非制度的な仕組みにより集団的な意思決定と秩序形成を行ってきた。そうした試みを単に決定手段・形式としてではなく、それがどのような思想や価値に立脚するものであるかを理解しなければならない。その上で、近年登場しつつある新しい政治主体、政治行動、秩序構築の可能性を探究する。

【コア・カリキュラムのイメージ】

行政学、民主主義論、政治文化論、安全保障、平和学、NPO・NGO論、地方自治論、公共政策論など

【到達度】

- 多面的な意思決定・価値形成プロセスについて理解できる。
- 問題解決の切り口を見つけることができる。

【測定方法】

- は、論述式の筆記試験などにより確認する。
- は、ディベート、グループディスカッションなどにより確認する。

【到達目標】

5

現代の政治社会の諸問題を複眼的に捉え、どのような問題があるのか発見し、その問題を集会的意思決定により解決していくことができる。これには、価値の多様性を理解しつつ、異なる価値観同士の共生の方途を探る態度を含む。

政治学は、政治という人間の営みについて、単に科学的客観的な認識を得るための学問ではない。認識主体自身が政治社会を構成する一員である以上、自身の認識の変化・発展は、自らがその一員である現実の政治社会そのものの変化・発展と連動している。その意味で政治学は本質的に実践的な学問であり、政治学教育は、政治に関する知識や政治学の技法を修得すると同時に、公共性を涵養し、他者の多様な価値観を尊重する「良き市民」を育成することを目標とする。

【コア・カリキュラムのイメージ】

少人数演習・ゼミ、ディベート、調査実習、卒業研究など

【到達度】

- 良き市民として社会で問題発見、表現、解決ができる。

【測定方法】

- は、卒業論文、卒論報告会、合評会などにより確認する。

第2節 到達目標の一部を実現するための教育改善モデル

政治学教育における教育改善モデル

上記到達目標の内、「現代の政治社会の諸問題を複眼的に捉え、どのような問題があるのか発見し、その問題を集合的意思決定により解決していくことができる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

良き市民として社会で問題発見、表現、解決ができる。

- ・政治的諸概念について理解し、その概念を使って現実の政治現象を説明できる。
- ・現実の政治現象を実証的資料、フィールド調査によるデータに基づいて議論できる。
- ・社会の一員としての問題発見力、表現力、解決力を身につけている。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

社会の一員としての責任感や政治が自らの問題であることが自覚されておらず、人間社会の現実の事象を体系的に関連付けることができていない。政治が価値観を異にする他者との共生を実現する営みであることが理解できていない。

ここで提案する授業は、自らの問題として政治に主体的に関わっていく市民を育成していくとともに政治学を体系的、かつ複眼的に修得していくものである。

2.2 授業の仕組み

ここでは、卒業するまでの学修期間を通じた授業改善モデルであり、ある特定年次をイメージしたものではない。各々の授業は、知識の正確な修得の段階、修得した知識を自分流にアレンジして応用する段階、以上の段階を踏まえて新たな問題発見につなげていくフィードバックの段階の三つのステップを踏む（図1）。

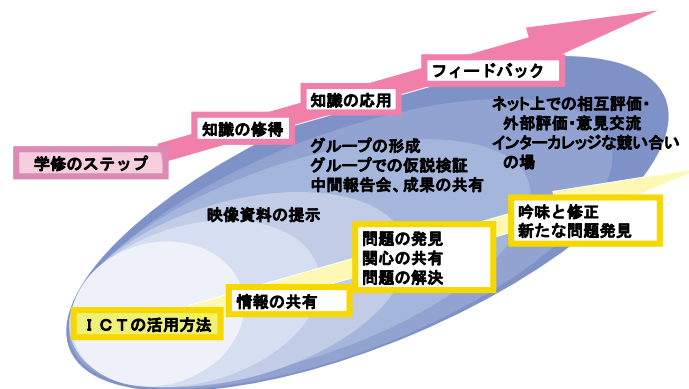


図1 授業の仕組み

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する

知識の正確な修得のため講義形式が中心となるが、事前・事後の学修が可能となるようにシラバス、授業ノート、参考文献リスト、テキストなどをネット上で共有できるようにしておく。

映像資料やネットを活用して各自が自己との関連付けの中で問題を発見し、関心を共有するグループを構成し、討論を通じて問題解決を図る。

教員及び他の学生と相互の解決案を吟味し合い、誤りや不足点を修正しつつ新たな問題発見につなげていく。

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する。

現代社会において何が問題なのか、それ自体を学生の議論の対象とし、授業で取り上げるべき

問題を議論させる。そのため、ニュースやドキュメンタリーなどの映像資料を見せる。

学生は、自分の関心、問題意識を学修支援システム上に掲載し、参加者の関心に応じてグループを形成させる。その際に、個々のグループのテーマ相互の関連性と全体の中での位置付けについて気付かせるのが上級学年生・大学院生のファシリテーターや教員の役割である。

データベースや統計ソフトを利用し、グループで作成した仮説を検証させ、対面やネット上で中間報告会を開き、成果の共有を行う。

学修成果の振り返りを行うために対面やネット上で相互評価や外部評価を行い、意見交流を踏まえて新たな問題発見を行わせる。その上で、大学間で教育クラウドを設置し、メディアと連携したインターカレッジな競い合いの場を設けていく。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

グループでの学びや学修支援システム、掲示板などにより、受け身の学びから協働して自ら学ぶ姿勢を身につけさせることができる。

記録性と閲覧性が拡大することによって、単年度の学修成果に留まらない学修の振り返りが可能になり、先行グループの成果が後続グループの教材となる。

課題の探求を通して、自らがその一員である政治社会の仕組みと、そこにおける自分の役割の重要性を気付かせることができる。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

現実社会の問題に即応した問題解決に向けた教育クラウド、モバイルメディアが必要となる。

多言語でのプレゼンテーションについて全学的な規模でのeラーニングの導入が必要となる。

学修を支援する上級学年生・大学院生によるファシリテーターの制度化が必要になる。

教員同士の連携を図るためのコミュニケーションシステムが必要になる。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

この授業の点検・評価・改善は、到達目標や到達度について学生の授業評価、担当教員の自己点検を踏まえ、ICTを活用して教員間で随時確認し、調整することで行う。さらに、学内外、国内外を問わず、到達目標の達成度やカリキュラム全体について中立的なレビューを行う(図2)。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

上級学年生・大学院生による学修支援を図るためのファシリテーターを大学ガバナンスとして、構築しておく必要がある。

グループによる協働学修を基本にして、バーチャルなグループで4年間の学びを通じて発展的な学修ができるようにするため、他教科の教員と連携したeラーニングなどによる振り返りの仕組みづくりが必要である。

メディアと連携したインターカレッジな競い合いの場を設定するために、国内外の社会や大学との連携体制を大学ガバナンスとして拡充していく必要がある。

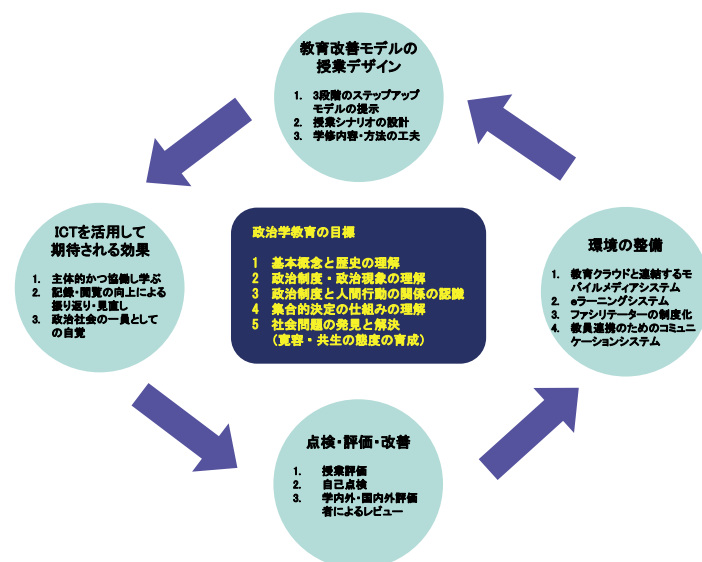


図2 改善モデルの授業の点検・評価・改善

第3節 改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題

【1】政治学教員に期待される専門性

政治社会の諸問題の解決に強い使命感と責任感を持ち、社会に貢献できる専門家であること。
現実の社会現象を政治学の理論、歴史、政治文化の違いなどの視点から複眼的・統合的に探究できること。

公共性を重視し、問題解決に学際的に取り組む姿勢を有していること。

問題の普遍性とその個別性、特殊性、時代性を的確に把握し、それらの相互補完性を十分に理解していること。

政治学と実際の政治社会との関連性を常に意識していること。

自己決定の重要性を理解させ、主体的に取り組ませられること。

ICTなど教育技法を駆使して、プロセスを重視した双方向性を持つ教育ができること。

【2】教育改善モデルに求められる教育力

授業のカリキュラム上の位置付けを十分に理解し、カリキュラムポリシーに沿った授業を実施できること。

政治学の知識を実際の事例を用いて、社会生活と関連付けて理解させられること。

初年次教育終了後も関連分野の授業と連携し、学修を継続させる仕組みを支援できること。

関連分野の教員や社会の専門家などの協力を得るためのコーディネートができること。

学生の到達度に適した応答性のある指導ができること。

ICTを活用して学修成果を発表させ、学内外の評価を通じて到達度を確認し、改善できること。

【3】教育力を高めるためのFD活動と大学としての課題

(1) FD活動

カリキュラムの全体像と当該授業の位置付けを教員間で共有し、シラバス間の調整を含めて継続的に検討する必要がある。

到達目標の評価指標を教員相互で主体的に点検・評価する仕組みを設ける必要がある。

教育方法に関する研究報告会を集中的に開催し、学修理論に基づいて指導法の向上を協働して図る必要がある。

ICTなどにより授業を社会に公開し、助言・評価を通じて授業改善に取り組む機会を設ける必要がある。

学修ポートフォリオなどを活用した指導法について、ワークショップを組織的に行う必要がある。

(2) 大学としての課題

ICTを用いた教育方法を支援する組織と環境を大学として統合的に整備する必要がある。

FDの基盤情報として授業の録画、教材コンテンツ、ネット上のディスカッションなどをアーカイブ化し、共有可能なプラットフォームを整備する必要がある。

関連分野の研究者・専門家などと協働した授業運営を組織でマネジメントする必要がある。

大学が掲げる教育理念、教育目標を反映した教育方法や評価基準・方法の策定、社会における通用性などを達成するために人材の確保及び財政的支援を行う必要がある。

世界を視野に入れた教育の質保証を持続的に行う責任がある。